

行 政 報 告

第2回町議会定例会にあたり行政報告を申し上げます。

はじめに、平成26年度各会計の出納閉鎖による決算見込みについて申し上げます。

一般会計は、形式収支において8,655万1千円の繰越しとなり、翌年度へ繰越す地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の財源615万7千円を差し引き、実質収支8,039万4千円の余剰金を生じました。

歳入は、繰越分を除いた予算に対して1,756万9千円の増で、町税が、予算に対し1,285万2千円の増となり、歳出は、平成27年度への繰越分を除いた実質の不用額は、6,282万5千円であります。

後期高齢者医療特別会計は、112万3千円の繰越しとなりました。

国民健康保険特別会計は、8,062万円の赤字となりました。

赤字となった要因は、前年度に交付された交付金等の精算に伴う返還金及び保険給付の増であります。平成26年度の赤字は、平成27年度の歳入を繰り上げて補てんすることとなるため、5月29日付けで平成27年度補正予算を専決処分いたしました。

また、療養給付費等負担金等は、翌年度において精算されることから、精算額が確定次第、議会へ補正予算を提案いたします。

介護保険特別会計は、3,854万9千円の繰越しとなりました。繰越しとなった主な要因は、介護保険給付費などの減によるものであります。なお、介護保険給付費に係る交付金等は、給付費の割合で交付されるもので、平成27年度に精算されることから、精算額が確定次第、議会へ補正予算を提案いたします。

公共下水道事業特別会計は、経費の節減に努めるなか、各支出科目の不用額の発生等により、５１９万９千円の繰越しとなりました。

ガス事業会計は、原料価格が高値で推移したことや需要家の減少により、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

年間ガス販売量は、前年度対比４千立方メートル減の１８万２千立方メートルとなり、ガス売上は９６万８千円の減収となりました。

事業収支では、経費の節減に努めましたが、熱量変更費用の償却により、多額の費用計上となったことから７，３７６万４千円の当年度純損失となっております。

この当年度純損失を前年度繰越欠損金２億６，５９９万７千円に加え、その他の未処分利益剰余金変動額８８６万２千円を差し引きしますと、当年度未処理欠損金は３億３，０８９万９千円となります。

水道事業会計は、年間給水量が前年度対比３万７千立方メートル減の６３万６千立方メートルとなり、給水収益は６７６万３千円の減収となりました。

事業収支では、経費の節減等により１，２７７万４千円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金２，７５６万７千円からその他の未処分利益剰余金変動額６８０万５千円と当年度純利益を差し引きしますと、当年度未処理欠損金は７９８万８千円となります。

病院事業会計は、前年度に比較し、入院患者数は０．２％の増加となり、入院収益では２０４万８千円の増収となりました。

外来患者数は９．２％の減少となり、外来収益では８４１万４千円の減収となっております。

収支は、一般会計から３億５，８００万円の補助金を得た結果、期末決算では９８７万８千円の当年度純利益となり、この当年度純利益を前年度繰越欠損金３億２，５１０万９千円から差し引きしますと、未処理欠損金は３億１，５２３万１千円となります。

なお、詳細については決算上程の際に関係資料を提出いたします。

次に、旧双葉小学校について申し上げます。

平成17年に閉校となった旧双葉小学校につきましては、平成25年7月16日に一般社団法人「長万部双葉の森」と賃貸借契約を締結し、同年9月1日からマスク製造工場として利用されておりましたが、このたび、同法人から事業の不振により、今月末をもって工場を閉鎖したい旨の申し出がありました。

閉鎖後の校舎につきましては、文部科学省からの指導もあり、今後の施設の利活用を円滑に進めるため、不動産鑑定評価に係る経費について、本定例会に補正予算を提案いたしております。

次に、ふるさと納税について申し上げます。

寄付を通じた参加型地方自治の実現を目的に設置した「長万部町まちづくり基金条例」による「ふるさと納税」の平成26年度の寄付状況は、指定寄付では「森林資源の維持、保全及び整備に関する事業」が272件、「環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業」が207件、「健康で長寿のまちづくりに関する事業」が126件、「住民自治の醸成及びコミュニティーの推進に関する事業」が38件、「地域教育力の向上及び生涯学習の振興に関する事業」が155件、事業指定なしが583件の合計1,381件、1,272万8千円と単年度として過去最高額となり、条例施行後の寄付金総額は1,467件、2,003万1,388円となりました。これは、寄付者へ毛がにの贈呈品があることについて、昨年9月に公表したことにより、寄付者が急増したという状況であります。

今後は、寄付者が贈呈品を選択できるよう登録品数を増やし、特産品の全国PRを図るとともに、寄付者がインターネットで簡単に寄付できるように、本年9月から公金支払いサービスの開始を予定しており、手続の利便性向上対策も含め、さらにふるさと納税による寄付の拡大を目指してまいります。

次に、北海道新幹線関係について申し上げます。

北海道新幹線新青森・新函館北斗間の建設工事は、平成27年度末の開業まで9か月を切ったなか順調に進められており、残る電気関連工事のほかは、ほぼ完成している状況であります。

一方、北海道新幹線新函館北斗・札幌間の建設工事は、トンネル工事の準備が着々と進められており、本町の工事区間では、立岩トンネルの長万部町側や国縫トンネル、豊野トンネル、幌内トンネルなどの工事実施に向け、トンネル掘削工事の発生土受入候補地の環境調査を実施する段階となっております。

また、今後の新幹線関連の各種詳細計画のよりどころとなる整備の方向性や方針について、昨年度まで実施したワークショップなどを活かし、町民の要望等を取り入れた「新幹線を核としたまちづくり実行計画」の策定を委託業務により実施してまいります。

今後の新幹線関連計画や建設工事対策につきましては、鉄道・運輸機構をはじめとした関係機関と密接な協議を行いながら、継続して進めてまいります。

次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略について申し上げます。

まち・ひと・しごと創生法の制定と国による「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「総合戦略」の策定を受け、地方での人口減少対策や地域活性化を図る取組を具現化していくため、「地方人口ビジョン」と今後5か年の目標や具体的施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定するにあたり、4月に町長ほか管理職をメンバーとする「長万部町創生総合戦略推進庁内プロジェクトチーム」を設置するとともに、5月には一般町民と各産業界や金融機関、理科大などの教育機関、NPO法人、労働組合機関などからなる「長万部町創生総合戦略推進協議会」を立ち上げ、総合戦略の方向性や具体案について広く意見・アイデア等を集め、審議・検討をしていく体制を構築したところであります。

今後は、この「地方版総合戦略」を本年10月末までの完成を目指し、戦略策定に必要な調査・分析作業等の業務委託とあわせ取り組んでまいります。

次に、東京理科大学との地域連携について申し上げます。

1987年（昭和62年）に東京理科大学長万部校舎が開校し、本年で29年を迎え、現在までおよそ7千人が本校舎を卒業しているところであります。この間、平成23年度からは、学内の総合研究機構に「長万部地域社会研究部門」が設置され、水産業・自然科学分野と社会科学分野において、基幹産業であるホタテ貝の有効利用などをはじめとした地域に貢献できるような取組が開始されているところであります。

昨年からは、本町と大学が広い分野において、相互に知的・人的・物的資源を活用し、地域の活性化や東京理科大学長万部校舎発展のために連携を強化していくための協議が進められているところであり、大学と町との連携は、地方創生総合戦略も含め、将来に向けた具体策を検討する上で、重要な施策であると認識しているところであります。

今年度は、これらの連携する具体的取組の一つとして、まず、全国の企業家となっている東京理科大学の卒業生が本町に集い、まちが持っている資源等を活用し事業化の可能性を探ることや、地域活性化のアイデアを出していただき、町民との交流などでの人脈形成により、企業誘致のきっかけづくりなどを狙う「長万部地方創生サミット」（仮称）を本年9月5日と6日に渡り、大学と町の共催で開催することとしており、まちを挙げてのおもてなしにより、本サミットを成功させるよう努力してまいります。

また、本サミットでは、本町と大学との包括的な連携に関する協定の締結が予定されており、さらなる具体的連携事項について協議を進めていきたいと考えております。

次に、老人福祉センター関係について申し上げます。

天然ガスコージェネレーション事業の廃熱を利用し、老人福祉センターの温泉水を加温したところ、利用者が大きく増加したことから、シャワーの増設を行うこととし、本定例会に補正予算を提案いたしております。

また、9月21日は敬老の日ですが、長寿のお祝いと社会貢献へのお礼

をこめて、9月14日から16日までと18日から21日までの計7日間、老人福祉センターを無料開放する予定としております。

次に、介護保険事業について申し上げます。

本年度から、「共に支え合い、長寿で豊かなまちづくり」を基本理念として、第6期介護保険事業を実施しております。

このたび、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律の改正が行われ、これに伴い、介護保険法も改正され、平成27年4月から公費を投入して低所得者の第1号保険料軽減強化を行うことから、本定例会に介護保険条例の一部改正を提案いたしております。

次に、児童福祉関係について申し上げます。

4月1日にさかえ保育所の入所式を行い、今年度の入所児童数は、保育定員60名に対し、59名の入所となっております。

一時保育事業の4月の利用は、3歳未満児が4名で延べ56日間、3歳以上児が1名で延べ5日間、小学校低学年児童受入事業の利用は、1・2年生が4名で延べ57日間、保育所に併設している地域子育て支援センターの利用は、延べ53組113人の親子の利用となっております。

また、放課後児童健全育成委託事業の学童保育所「ななかまど」は、4月6日に入所式を行い、現在、小学1年生3名、2年生2名の計5名の入所となっております。

次に、臨時福祉給付金について申し上げます。

昨年度に引き続き、消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、所得の低い方へ臨時福祉給付金が支給されます。

この給付金制度で給付を受けるには、住民税の申告が必要となりますので、毎月町広報で広く町民へ周知するとともに、関係機関等にもご協

力をいただき、適切に事業を進めてまいります。

なお、8月下旬以降に申請受付を開始し、支給決定者には10月頃から随時支給する予定です。

次に、子育て世帯臨時特例給付金について申し上げます。

臨時福祉給付金と同じく、消費税率改正による子育て世帯の影響等を踏まえて、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、子育て世帯臨時特例給付金が支給されます。

申請書は、公務員を除いた6月分児童手当受給者に送付いたします。

申請の受付期間や支給方法などは、臨時福祉給付金と同様となりますので、併行して事業を進めてまいります。

次に、生活環境関係について申し上げます。

平成26年度の本町のゴミ収集総量は、約2,132トンで、前年度と比較して約104トン減となっております。

また、渡島廃棄物処理広域連合に排出した可燃ゴミの量は、約1,742トンで、前年度と比較し67トンほど減少いたしました。

ゴミ減量化の一環としては、今年度も衣類の無料回収を5月20日・21日に町内10か所の地域会館等で実施し、101kgの衣類を回収することができました。

今後は、イベント等にあわせた衣類無料回収も考えておりますが、ゴミの減量には、町民一人ひとりの意識と実行が欠かせないため、ゴミの分別排出にもご協力いただくよう一層の啓発に努めてまいります。

次に、農業関係について申し上げます。

家畜の主たる飼料作物であります牧草は、春先の高温多照により生育は順調に経過しており、5月15日現在の作況状況では、平年並みとなっております。また、サイレージ用とうもろこしは、降雨が少ないため、播種作業が平年より進んでいる状況となっております。

牧野事業では、足腰の強い優良な後継牛の育成や生産コストの低減と酪農経営の安定を図るため、公共牧場の運営事業を行っておりますが、昨年度から牛ウイルス性下痢の入牧前検査後に入牧を実施しており、牧場内での感染防止に努めております。

入牧状況につきましては、町内酪農家の飼育牛は、4月24日に共立牧場へ227頭、5月1日に蕨岱牧場へ140頭を入牧しました。

また、共立牧場は、入牧頭数に余裕があるため、今年度も豊浦町及び洞爺湖町の酪農家の飼育牛の預託を受入れ、5月15日に53頭の入牧が終了し、合計420頭が入牧しております。

生乳生産量は、1月から4月まで3,405トン、乳代は2億9,477万円となり、前年に比較し12トンの減となりましたが、乳代では1,925万円の増となっております。

黒毛和牛の1月から4月までの販売頭数は75頭、販売金額は4,338万円となり、前年に比較し、販売頭数で5頭の減となりましたが、販売金額では314万円の増となっております。

次に、林業関係について申し上げます。

森林環境保全整備事業の静狩地区の地拵・植栽事業3.0ヘクタールは4月27日に着工し、5月29日に完成しております。

緑化推進では、今年度も引き続きNPO法人長万部町緑と樹を愛する会からエゾヤマザクラの苗木100本の寄贈があり、4月29日に同法人主催の「植樹祭」で、町民参加のもと富野地区の町有地に植樹が行われました。

次に、有害鳥獣駆除対策について申し上げます。

有害鳥獣駆除対策では、長万部町鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、関係機関と連携を図りながら、効果的な被害防止対策を実施しております。

また、ヒグマや近年個体数が急増しているエゾシカが、林業や農業へ被害をもたらしていることから、総合的に対処するため、今年度も引き

続き「鳥獣被害防止対策事業」を同協議会に委託し、ハンターによる巡回の徹底や有害鳥獣駆除業務を実施し、被害防止対策の強化を図っております。

今後も渡島総合振興局環境生活課と連携を図り、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、人畜被害を防止するため適切な処置を実施してまいります。

次に、漁業関係について申し上げます。

基幹産業である平成26年度のホタテ貝養殖漁業生産量は、17,161トンとなり、前年度に比較し3,632トンの増産で、生産額では42億496万円となり、前年度と比較し、13億1,365万円の増収となっております。

また、EU向け出荷は325トンが水揚げされ、網走管内の加工業者に出荷しております。

渡島北部地区水産技術普及指導所が、本年3月に長万部町海域のホタテ稚貝の生育等を調査した結果、正常貝は約91%、変形及び欠殻貝が約7%、へい死等の死貝が約2%となっており、昨年度に引き続き良好な生育状況となっております。

また、近年、全国的に不漁が続く秋サケ漁の平成26年度の漁獲量は1,003トンで、前年度に比較し555トン増加し、漁獲額は4億71万円となり2億3,460万円の増収となっております。

次に、商工観光関係について申し上げます。

中小企業を取り巻く環境は、緩やかに改善しているところですが、本年度も事業経営のさらなる安定を図るため、中小企業特別融資資金の貸付けを関係機関と連携し実施しております。

観光振興では、国内観光客はもとより、円安傾向から外国人観光客の来道者が増加しつつあります。また、道南圏の観光客も持ち直し傾向であり、本年度末に予定されている北海道新幹線開業を見据えた取組を進めてまいります。

平成24年にＪＲ長万部駅構内に設置されました観光案内所を拠点に、本年度もインターネット等による観光ＰＲ、特産品販売等を行い、各種観光イベントにも積極的に参加し、観光客の誘致に努めてまいります。

また、本町の経済活性化の一環であります合宿等誘致事業は、ゴールデンウィーク期間の合宿等も順調に推移しており、今後とも関係機関と十分な協議を進め、合宿誘致を実施してまいります。

次に、労政関係について申し上げます。

新規学卒者の就職状況は、景気の緩やかな回復と人手不足などを受けた企業の採用意欲の向上等により改善され、地元高校の３月卒業生の就職率は１００％となっております。

次に、建設関係について申し上げます。

建築事業では、さかえ保育所砂場デッキ改修工事及び町営住宅はまなすシルバーハウジング非常用バッテリー交換工事について、それぞれ６月１９日までの工期で、現在、施工中であります。

その他、各公共施設や公営住宅の修繕工事は、計画的に実施しております。

土木事業では、町道本町一号線道路改良調査設計業務委託を９月３０日までの委託期間で実施中であります。

また、東橋修繕調査設計業務委託を１１月３０日までの委託期間で実施中であります。

道路維持関係では、町道中山大通線外舗装補修工事を１１月１０日までの工期で発注しております。

その他、町道の側溝補修等については、計画的に実施しております。

また、第２回臨時会において補正予算の議決をいただいた除雪ドーザ購入の入札を５月２９日に行いましたので、地方自治法の規定により、本定例会に購入契約の締結を提案いたしております。

公園関係では、あやめ公園は４月１７日に、長万部公園は４月２４日に、それぞれオープンし、パークゴルフやキャンプなど、町内外の多くの方

に利用されております。

また、国の社会資本整備総合交付金事業を活用した新開公園安全柵外設置工事は、7月31日までの工期で、現在、施工中であります。

次に、教育関係について申し上げます。

北海道長万部高等学校制服購入費補助は、新入学生の保護者31人から申請があり、132万4,403円を5月8日に指定された口座に振り込んでおります。

次に、長万部高等学校通学費補助は、静狩、国縫及び黒松内町等の通学者34人から申請があり、272万2,400円を支給決定しております。

また、国公立大学及び東京理科大学生に対する奨学金の給付や貸付けは、国公立大学生5人で、東京理科大学生からの申請はなく、6月10日、奨学金運営委員会を開催し、給付等の決定をしております。

次に、消防関係について申し上げます。

今年の火災発生状況は、5月末現在で火災が1件で、字豊津海浜地の流木や枯れ草など431平方メートルを焼失しております。

火災予防では、春の全道火災予防運動期間中に、ホテルや大型店舗など不特定多数の方が出入りする施設への防火査察、一般住宅の防火点検並びに住宅用火災警報器の設置状況を調査するとともに、女性消防団員による街頭啓発を実施いたしました。今後とも火災予防を徹底してまいりますとともに、住宅用火災警報器の適正設置と早めの更新を啓発してまいります。

救急業務では、今年1月から5月末現在までの救急車出動件数が112件、搬送人員は107人で、去年同期と比べ出動件数が8件、搬送人員が10人、共に減少しております。道南ドクターヘリの運用状況は、長万部町内での要請事案は2件ありましたが、重複要請等のためキャンセルとなり2件ともドクターヘリでの搬送にはいたっておりません。

消防団については、4月1日付けで、町内の5事業所から機能別消防

団員 21 名が入団し、6 月 1 日現在の消防団員数は 143 名になっております。5 月 20 日には、消防本部において機能別消防隊の発足式並びに定期訓練を実施しましたが、今後この機能別消防隊には、大規模な災害や火災、事故や捜索などの種別により、各事業所で保有する建設重機や資機材等を用いて、特定の任務に特化した消防活動を行っていただきます。

また、今年も子供から大人まで広く町民に防火意識の高揚と消防に対する関心を深めていただくため、消防本部前において「おしゃまんべ消防フェス」を開催いたします。

終わりに、本定例会に提案した議案は、専決処分の承認や条例の一部改正、規約の変更、一般会計補正予算など 6 件となっております。

議案上程の都度、担当説明員から説明させますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます、行政報告を終わります。